

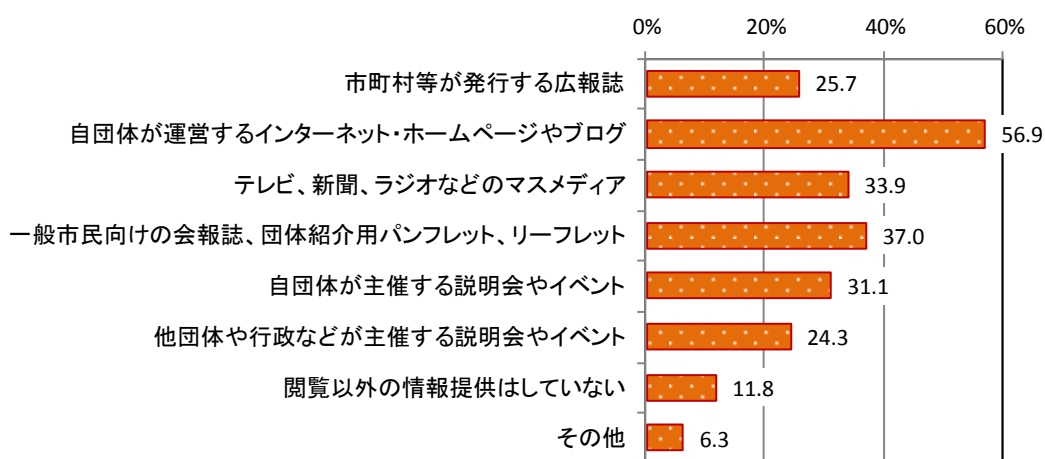
3 情報発信の取組みについて

(1) 情報発信するために利用したことのある手段（問 C-1）

NPO法に基づく閲覧以外に、法人の活動内容や運営状況を情報発信するために利用したことのある手段については、「自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ」が56.9%と最も高く、次いで「一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット」が37.0%、「テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア」が33.9%となっている。

図表 3-3-1 情報発信するために利用したことのある手段
(N=984、複数回答)

項目	回答数	割合(%)
市町村等が発行する広報誌	253	25.7
自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ	560	56.9
テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア	334	33.9
一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット	364	37.0
自団体が主催する説明会やイベント	306	31.1
他団体や行政などが主催する説明会やイベント	239	24.3
閲覧以外の情報提供はしていない	116	11.8
その他	62	6.3
全体	984	-



所轄庁別にみると、「北海道」では「市町村等が発行する広報誌」(33.6%)、「テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア」(39.1%)、「自団体が運営する説明会やイベント」(32.7%)などの割合が「札幌市」よりも高く、「札幌市」では「自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ」(65.7%)の割合が「北海道」より高くなっている。

図表 3-3-2 情報発信するために利用したことのある手段（所轄庁別、複数回答）

上段:件数、下段:%

所轄庁別	市町村等が発行する広報誌	自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ	テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア	一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット	自団体が運営する説明会やイベント	他団体や行政などが主催する説明会やイベント	閲覧以外の情報提供はしていない	その他	全体
北海道	199 33.6	303 51.1	232 39.1	221 37.3	194 32.7	150 25.3	70 11.8	34 5.7	593
札幌市	54 13.8	257 65.7	102 26.1	143 36.6	112 28.6	89 22.8	46 11.8	28 7.2	391
合計	253 25.7	560 56.9	334 33.9	364 37.0	306 31.1	239 24.3	116 11.8	62 6.3	984

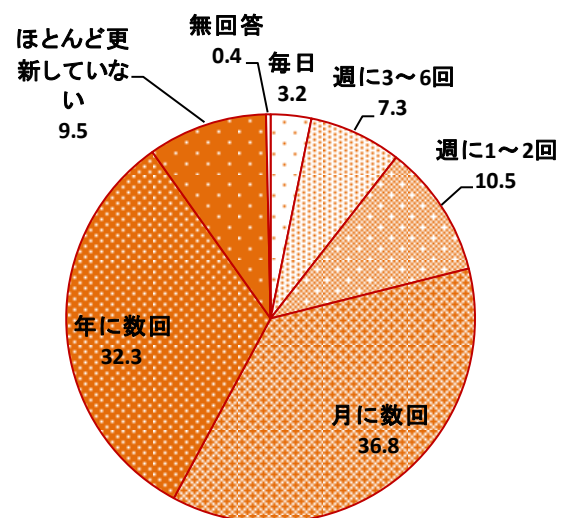
(2) ホームページやブログなどによる情報発信の頻度（更新頻度）（問 C-1-1）

「(1) 情報発信するために利用したことのある手段」で「自団体が運営するインターネット・ホームページやブログ」と回答した 560 法人について、ホームページやブログなどによる情報発信の頻度（更新頻度）をたずねたところ、「月に数回」が 36.8%と最も高く、次いで「年に数回」が 32.3%、「週に 1~2 回」が 10.5%となっている。

ホームページやブログなどを定期的に更新している法人（更新頻度が月に数回以上）の割合は、6 割弱となっている。

図表 3-3-3 ホームページやブログなどによる情報発信の頻度（N=560）

項目	回答数	割合(%)
毎日	18	3.2
週に3~6回	41	7.3
週に1~2回	59	10.5
月に数回	206	36.8
年に数回	181	32.3
ほとんど更新していない	53	9.5
無回答	2	0.4
合計	560	100.0



活動状況別にみると、「とても活発」で「月に数回」が41.0%、「あまり活発ではない」で「年に数回」が43.8%と、それぞれ他の層と比べて高くなっている。活動が活発な法人ほど、定期的に更新を行っている様子がうかがえる。

図表 3-3-4 ホームページやブログなどによる情報発信の頻度（活動状況別）

上段:件数、下段:%

活動状況別	毎日	週に3~6回	週に1~2回	月に数回	年に数回	ほとんど更新していない	無回答	合計
とても活発	11	27	32	110	72	14	2	268
	4.1	10.1	11.9	41.0	26.9	5.2	0.7	100.0
どちらかという 活発	7	13	22	82	83	21	0	228
	3.1	5.7	9.6	36.0	36.4	9.2	0.0	100.0
あまり 活発ではない	0	0	5	13	21	9	0	48
	0.0	0.0	10.4	27.1	43.8	18.8	0.0	100.0
活発ではない	0	0	0	0	3	3	0	6
	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0
現在活動を 行っていない	0	0	0	0	1	5	0	6
	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	100.0
無回答	0	1	0	1	1	1	0	4
	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	100.0
合計	18	41	59	206	181	53	2	560
	3.2	7.3	10.5	36.8	32.3	9.5	0.4	100.0

職員数別にみると、「0人」で「年に数回」が40.4%と、他の層と比べて高くなっている。1人以上の職員がいる法人のうち、6割強の法人が月に数回以上の定期的な更新をしている。職員がいない法人では、定期的な更新が行われていない割合が5割強となっている。

図表 3-3-5 ホームページやブログなどによる情報発信の頻度（職員数別）

上段:件数、下段:%

職員数別	毎日	週に3~6回	週に1~2回	月に数回	年に数回	ほとんど更新していない	無回答	合計
0人	2	2	6	14	21	7	0	52
	3.8	3.8	11.5	26.9	40.4	13.5	0.0	100.0
1~4人	6	19	24	100	88	19	0	256
	2.3	7.4	9.4	39.1	34.4	7.4	0.0	100.0
5~9人	2	6	12	33	30	5	0	88
	2.3	6.8	13.6	37.5	34.1	5.7	0.0	100.0
10人以上	6	11	13	37	26	8	2	103
	5.8	10.7	12.6	35.9	25.2	7.8	1.9	100.0
無回答	2	3	4	22	16	14	0	61
	3.3	4.9	6.6	36.1	26.2	23.0	0.0	100.0
(再掲) 職員数が1人以上	14	36	49	170	144	32	2	447
	3.1	8.1	11.0	38.0	32.2	7.2	0.4	100.0
合計	18	41	59	206	181	53	2	560
	3.2	7.3	10.5	36.8	32.3	9.5	0.4	100.0

(3) マスメディアの利用回数 (問 C-1-2)

「(1) 情報発信するために利用したことのある手段」で「テレビ、新聞、ラジオなどのマスメディア」と回答した 334 法人について、直近終了事業年度におけるマスメディアの利用回数をたずねたところ、次のとおりであった。

「新聞」以外のマスメディアでは、利用頻度が「1回」または「0回」の割合が高くなっているが、「新聞」では「4～9回」が 22.8%と最も高く、次いで「2回」が 16.5%、「10回以上」が 15.9%となっている。平均利用回数についても、「新聞」が 7.4回と、他のメディアより高い値となっている。

図表 3-3-6 マスメディアの利用回数 (N=334)

項目	広報誌		テレビ		ラジオ	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0回	23	6.9	41	12.3	41	12.3
1回	44	13.2	34	10.2	51	15.3
2回	33	9.9	16	4.8	16	4.8
3回	18	5.4	12	3.6	11	3.3
4回～9回	23	6.9	7	2.1	8	2.4
10回以上	25	7.5	3	0.9	15	4.5
無回答	168	50.3	221	66.2	192	57.5
合計	334	100.0	334	100.0	334	100.0

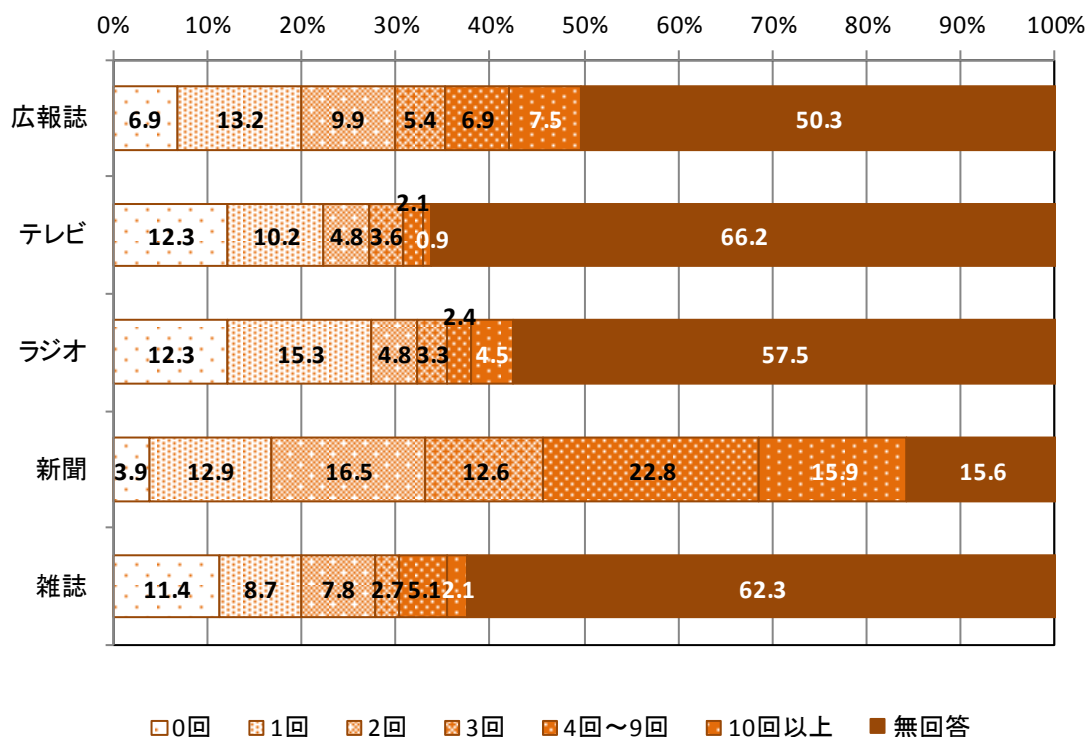
項目	新聞		雑誌	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0回	13	3.9	38	11.4
1回	43	12.9	29	8.7
2回	55	16.5	26	7.8
3回	42	12.6	9	2.7
4回～9回	76	22.8	17	5.1
10回以上	53	15.9	7	2.1
無回答	52	15.6	208	62.3
合計	334	100.0	334	100.0

1年間のマスメディア平均利用回数

	平均	N ^{※)}
広報誌	4.4	143
テレビ	2.4	72
ラジオ	5.6	101
新聞	7.4	269
雑誌	3.4	88
全媒体計	12.0	306

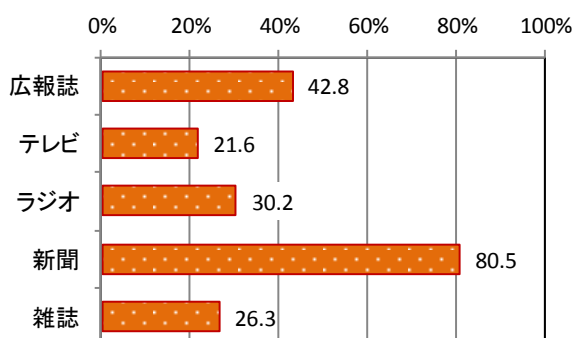
※) 平均は、それぞれ「無回答」「0回」を除いた回答数を母数として算出

図表 3-3-7 マスメディアの利用回数 (N=334)



「広報誌」「テレビ」「ラジオ」「新聞」「雑誌」の各メディアについて、1回以上利用のある団体の割合をみると、「新聞」では80.5%の団体が1回以上利用しており、次いで「広報誌」が42.8%となっている。

図表 3-3-8 各メディアについて1回以上利用のある団体の割合
(複数回答、N=334)



所轄庁別にみると、「北海道」ではすべての媒体で「札幌市」より割合が高くなっている。特に「新聞」が85.8%、「広報誌」が47.8%と、それぞれ「札幌市」の68.6%、31.4%と比べて高くなっている。

図表 3-3-9 各メディアについて1回以上利用のある団体の状況
(所轄庁別、複数回答)

所轄庁別	上段:件数、下段:%					全体
	広報誌	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	
北海道	111	51	76	199	63	232
	47.8	22.0	32.8	85.8	27.2	
札幌市	32	21	25	70	25	102
	31.4	20.6	24.5	68.6	24.5	
合計	143	72	101	269	88	334
	42.8	21.6	30.2	80.5	26.3	

所轄庁別で特に利用状況に差があったマスメディア「広報誌」と「新聞」について、所轄庁別の利用回数をみると、「広報誌」では「0回」で「札幌市」の割合が高いほかは、「北海道」の割合が高くなっている。

「新聞」では、「札幌市」で0~2回の割合が高く、「北海道」で3回以上の割合が高くなっている。

図表 3-3-10 マスメディアの利用回数（広報誌、新聞）（所轄庁別）

【広報誌】

所轄庁別	上段:件数、下段:%							合計
	0回	1回	2回	3回	4~9回	10回以上	無回答	
北海道	14	33	24	13	21	20	107	232
	6.0	14.2	10.3	5.6	9.1	8.6	46.1	
札幌市	9	11	9	5	2	5	61	102
	8.8	10.8	8.8	4.9	2.0	4.9	59.8	
合計	23	44	33	18	23	25	168	334
	6.9	13.2	9.9	5.4	6.9	7.5	50.3	

【新聞】

所轄庁別	上段:件数、下段:%							合計
	0回	1回	2回	3回	4~9回	10回以上	無回答	
北海道	7	24	30	34	65	46	26	232
	3.0	10.3	12.9	14.7	28.0	19.8	11.2	
札幌市	6	19	25	8	11	7	26	102
	5.9	18.6	24.5	7.8	10.8	6.9	25.5	
合計	13	43	55	42	76	53	52	334
	3.9	12.9	16.5	12.6	22.8	15.9	15.6	

(4) 一般市民向け会報誌等の発行状況（問 C-1-3）

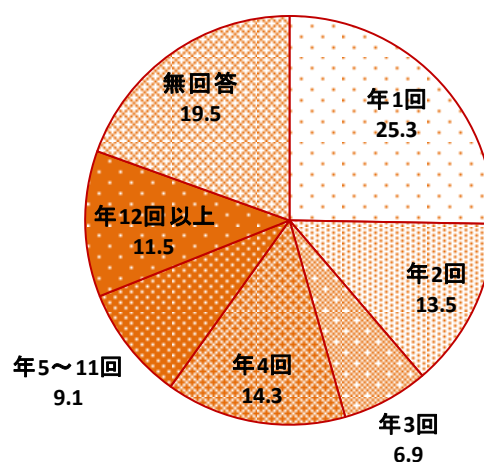
「(1) 情報発信するために利用したことのある手段」で「一般市民向けの会報誌、団体紹介用パンフレット、リーフレット」と回答した 364 法人について、一般市民向け会報誌等の発行状況をたずねた。

ア 一般向け会報誌等の発行間隔（問 C-1-3）

一般向け会報誌等の発行間隔についてたずねたところ、「年 1 回」が 25.3%と最も高くなっている。また、「年 4 回」以上発行している法人の割合は、34.9%となっている。

図表 3-3-11 一般向け会報誌等の発行間隔（N=364）

項目	回答数	割合(%)
年1回	92	25.3
年2回	49	13.5
年3回	25	6.9
年4回	52	14.3
年5～11回	33	9.1
年12回以上	42	11.5
無回答	71	19.5
合計	364	100.0



1年間の会報誌平均発行回数

平均	N ^{※)}
4.1	293

※) 平均は、無回答の71件を除いた293件を母数として算出

活動状況別にみると、会報誌を年4回以上発行している法人の割合は「とても活発」で38.8%、「どちらかというと活発」で34.1%と、他の層と比べて高くなっている。活動が活発な法人ほど、年間の会報誌の発行回数が多いことがうかがえる。

図表 3-3-12 一般向け会報誌等の発行間隔（活動状況別）

活動状況別	上段:件数、下段:%							合計
	年1回	年2回	年3回	年4回	年5~11回	年12回以上	無回答	
とても活発	42	27	9	28	20	24	36	186
	22.6	14.5	4.8	15.1	10.8	12.9	19.4	100.0
どちらかという と活発	37	18	15	20	11	17	23	141
	26.2	12.8	10.6	14.2	7.8	12.1	16.3	100.0
あまり 活発ではない	11	4	1	4	2	1	10	33
	33.3	12.1	3.0	12.1	6.1	3.0	30.3	100.0
活発ではない	2	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
現在活動を 行っていない	0	0	0	0	0	0	2	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	92	49	25	52	33	42	71	364
	25.3	13.5	6.9	14.3	9.1	11.5	19.5	100.0

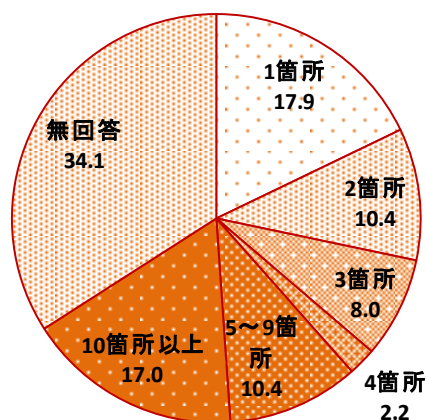
イ 会報誌等の設置箇所数（問 C-1-4）

会報誌等を設置している公共施設等（不特定多数の人が出入りできる場所）の箇所数については、「1箇所」が17.9%と最も高く、次いで「10箇所以上」が17.0%、「2箇所」「5~9箇所」がそれぞれ10.4%となっている。

設置箇所数が「1箇所」である法人と、「10箇所以上」である法人の割合がほぼ同じという結果となった。

図表 3-3-13 会報誌等の設置箇所数（N=364）

項目	回答数	割合(%)
1箇所	65	17.9
2箇所	38	10.4
3箇所	29	8.0
4箇所	8	2.2
5~9箇所	38	10.4
10箇所以上	62	17.0
無回答	124	34.1
合計	364	100.0



会報誌の平均設置箇所数

平均	N ^{※)}
16.7	240

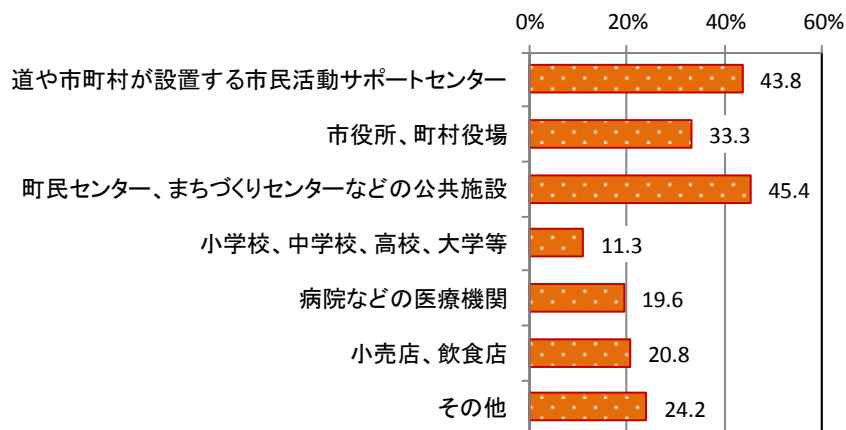
※) 平均は、無回答の124件を除いた240件を母数として算出

ウ 具体的な設置場所（問 C-1-4）

「イ 会報誌等の設置箇所数」で設置箇所数が無回答を除いた 240 法人に、具体的な設置場所をたずねたところ、「町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設」が 45.4%と最も高く、次いで「道や市町村が設置する市民活動サポートセンター」が 43.8%、「市役所、町村役場」が 33.3%となっている。

図表 3-3-14 具体的な設置場所（N=240、複数回答）

項目	回答数	割合(%)
道や市町村が設置する市民活動サポートセンター	105	43.8
市役所、町村役場	80	33.3
町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設	109	45.4
小学校、中学校、高校、大学等	27	11.3
病院などの医療機関	47	19.6
小売店、飲食店	50	20.8
その他	58	24.2
全体	240	-



所轄庁別にみると、「北海道」では、「市役所、町役場」が 45.7%、「町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設」が 53.0%と、「札幌市」と比べて高くなっている。また、「札幌市」では「道や市町村が設置する市民活動サポートセンター」が 56.2%と、「北海道」と比べて高くなっている。

図表 3-3-15 具体的な設置場所（所轄庁別、複数回答）

上段:件数、下段:%

所轄庁別	道や市町村が設置する市民活動サポートセンター	市役所、町役場	町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設	小学校、中学校、高校、大学等	病院などの医療機関	小売店、飲食店	その他	全体
北海道	55	69	80	19	33	34	34	151
	36.4	45.7	53.0	12.6	21.9	22.5	22.5	
札幌市	50	11	29	8	14	16	24	89
	56.2	12.4	32.6	9.0	15.7	18.0	27.0	
合計	105	80	109	27	47	50	58	240
	43.8	33.3	45.4	11.3	19.6	20.8	24.2	

設置箇所数別にみると、設置箇所数が5箇所未満である法人については、「道や市町村が設置する市民活動サポートセンター」「町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設」などへの設置の割合が高く、10箇所以上になると「市役所、町役場」、「病院などの医療機関」などへ設置している割合も高くなる。

図表 3-3-16 具体的な設置場所（設置箇所数別、複数回答）

上段:件数、下段:%

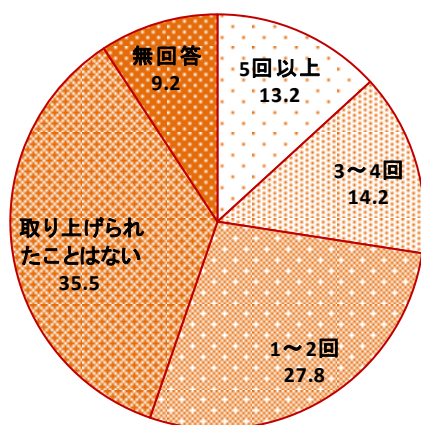
設置箇所数別	道や市町村が設置する市民活動サポートセンター	市役所、町役場	町民センター、まちづくりセンターなどの公共施設	小学校、中学校、高校、大学等	病院などの医療機関	小売店、飲食店	その他	全体
1箇所	20	3	19	1	5	6	12	65
	30.8	4.6	29.2	1.5	7.7	9.2	18.5	
2箇所	14	9	19	1	4	6	8	38
	36.8	23.7	50.0	2.6	10.5	15.8	21.1	
3箇所	14	8	16	2	6	9	5	29
	48.3	27.6	55.2	6.9	20.7	31.0	17.2	
4箇所	4	4	4	1	2	2	2	8
	50.0	50.0	50.0	12.5	25.0	25.0	25.0	
5～9箇所	22	21	18	5	9	9	10	38
	57.9	55.3	47.4	13.2	23.7	23.7	26.3	
10箇所以上	31	35	33	17	21	18	21	62
	50.0	56.5	53.2	27.4	33.9	29.0	33.9	
合計	105	80	109	27	47	50	58	240
	43.8	33.3	45.4	11.3	19.6	20.8	24.2	

(5) マスメディアに取り上げられた回数（問 C-2）

直近終了事業年度にマスメディア（テレビ、新聞、ラジオなど）に取り上げられた回数については、「取り上げられたことはない」が 35.5%と最も高く、次いで「1～2 回」が 27.8%となっている。

図表 3-3-17 マスメディアに取り上げられた回数
(N=984)

項 目	回答数	割合(%)
5回以上	130	13.2
3～4回	140	14.2
1～2回	274	27.8
取り上げられたことはない	349	35.5
無回答	91	9.2
合計	984	100.0



所轄庁別にみると、「北海道」では「5回以上」が17.5%と、「札幌市」の6.6%と比べて高くなっている。

図表 3-3-18 マスメディアに取り上げられた回数（所轄庁別）

所轄庁別	上段:件数、下段:%					
	5回以上	3~4回	1~2回	取り上げられたことはない	無回答	合計
北海道	104	100	164	180	45	593
	17.5	16.9	27.7	30.4	7.6	100.0
札幌市	26	40	110	169	46	391
	6.6	10.2	28.1	43.2	11.8	100.0
合計	130	140	274	349	91	984
	13.2	14.2	27.8	35.5	9.2	100.0

連携地域別にみると、「道央」で「取り上げられたことはない」が40.1%と、他の地域と比べて高くなっている。

図表 3-3-19 マスメディアに取り上げられた回数（連携地域別）

連携地域別	上段:件数、下段:%					
	5回以上	3~4回	1~2回	取り上げられたことはない	無回答	合計
道南	15	15	25	15	4	74
	20.3	20.3	33.8	20.3	5.4	100.0
道北	20	13	27	36	8	104
	19.2	12.5	26.0	34.6	7.7	100.0
オホーツク	8	9	16	14	6	53
	15.1	17.0	30.2	26.4	11.3	100.0
十勝	13	16	22	20	6	77
	16.9	20.8	28.6	26.0	7.8	100.0
釧路・根室	8	10	17	14	3	52
	15.4	19.2	32.7	26.9	5.8	100.0
道央	66	77	167	250	64	624
	10.6	12.3	26.8	40.1	10.3	100.0
合計	130	140	274	349	91	984
	13.2	14.2	27.8	35.5	9.2	100.0

※道央地区には、札幌市を含む